

日興BRICS株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第19期(決算日2024年4月15日)

作成対象期間(2023年4月18日～2024年4月15日)

第19期末(2024年4月15日)

基準価額	16,249円
純資産総額	5,828百万円
第19期	
騰落率	18.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興BRICS株式ファンド」は、2024年4月15日に第19期の決算を行ないました。

当ファンドは、BRICS諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)のそれぞれの国の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<152528>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

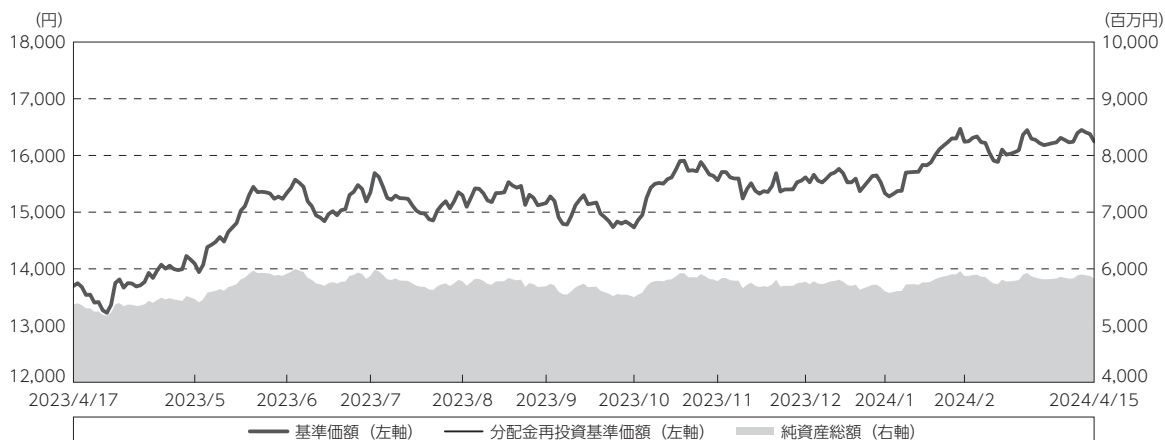
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年4月18日～2024年4月15日)



期首：13,698円

期末：16,249円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：18.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年4月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、B R I C s 諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)のそれぞれの国の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

各国への投資にあたっては、ブラジルは「ブラジル株式マザーファンド」、ロシアは「ロシア株式マザーファンド」、インドは「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」、中国は「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて行ないました。当期間末における各投資先ファンドの組入比率および当期間中における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

投資先ファンド	組入比率	騰落率
ブラジル株式マザーファンド	31.6%	29.5%
ロシア株式マザーファンド	1.9%	41.8%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	27.8%	46.6%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	36.4%	△8.2%

当期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ブラジルの景気回復期待やインフレ改善期待が高まったこと。
- ・インドにおいてPrestige Estate、Phoenix Millsなど不動産株式や、TVS Motors、Bajaj Auto、Zomato、Dixon Limitedなど一般消費財・サービスセクターの銘柄の投資比率を高めとしていたこと。
- ・米国の利上げ懸念が後退し、利下げ期待に転じたこと。
- ・中国において不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感されたこと。

<値下がり要因>

- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・ブラジル政府が発表した産業振興政策が財政悪化懸念につながったこと。
- ・中国の景気減速懸念や、不動産開発大手の信用問題再燃、人民元安、米国の利上げの長期化観測などから中国市場の下落基調が続いたこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年4月18日～2024年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	254	1.674	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(100)	(0.656)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(141)	(0.930)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.035)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.011)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	32	0.213	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(30)	(0.200)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.009)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	293	1.933	
期中の平均基準価額は、15,190円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

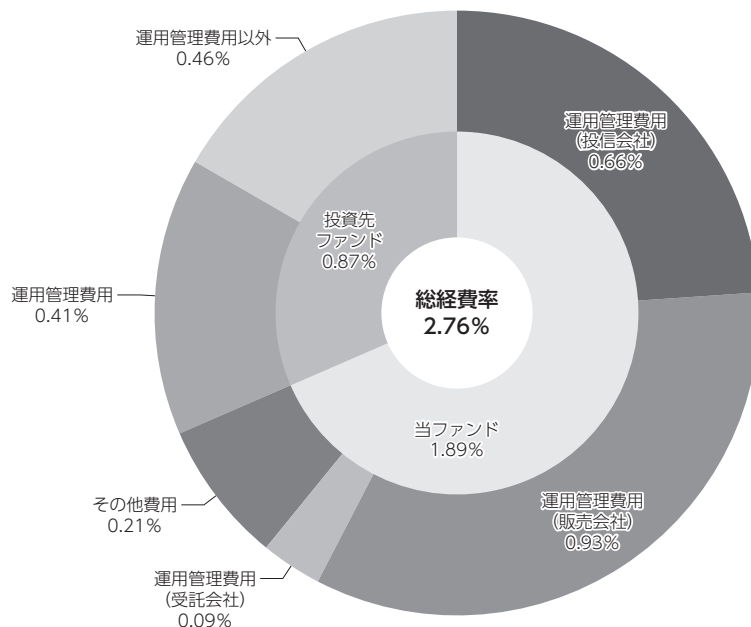
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.76%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.76
①当ファンドの費用の比率	1.89
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.46

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

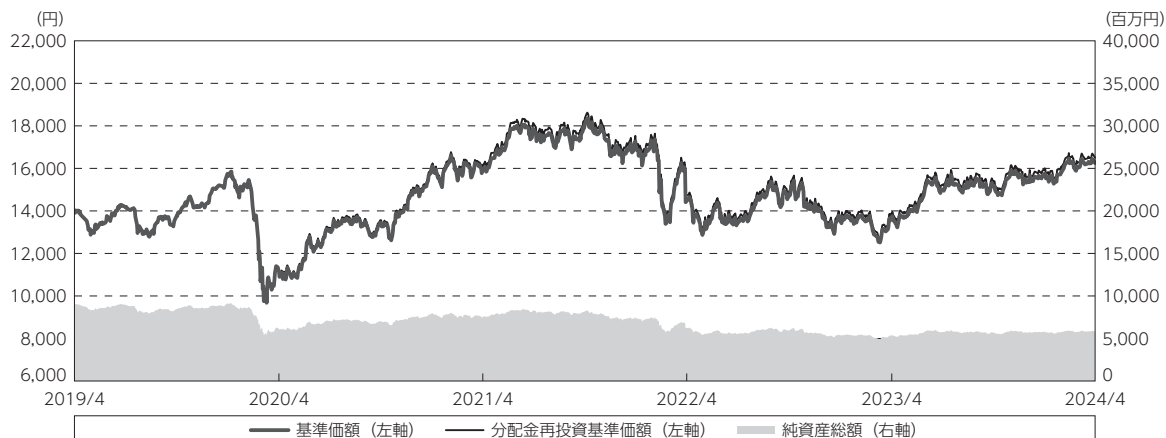
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年4月15日～2024年4月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年4月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日
基準価額 (円)	13,929	11,180	15,931	14,521	13,698	16,249
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.0	43.4	△ 8.9	△ 5.7	18.6
純資産総額 (百万円)	8,960	6,153	7,534	6,236	5,373	5,828

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年4月18日～2024年4月15日)

(ブラジル株式市況)

期間中のブラジル株式市場は、期間の初めから2023年7月にかけては総じて上昇基調となり、8月から10月にかけては軟調に推移しました。11月と12月に上昇した後、期間末にかけては、総じて軟調な展開となりました。

期間の初めは、米国の金融不安を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、下落基調で始まりしました。2023年7月にかけては、ブラジルの景気回復とインフレ改善期待への高まりや、米国の大手格付会社がブラジルの格付け見通しを「ポジティブ」に引き上げたこと、米国の利上げ懸念が後退したことなどが追い風となって投資家のセンチメントが好転し、上昇しました。その後10月にかけては、米国の長期金利の上昇や米国株式市場の下落、中東情勢が緊迫化したことなどを背景に、総じて軟調に推移しました。11月以降は、米国の早期利下げ期待やブラジルの財政収支均衡への期待の高まり、ブラジル議会が税制改革のための憲法改正法案を可決したこと、米国の大手格付会社がブラジルの格付けを引き上げたことなどをプラス材料に上昇しました。

2024年1月以降、期間末にかけては、米国の早期利下げへの期待が後退したこと、ブラジル政府が発表した産業振興政策が財政悪化懸念につながったこと、ブラジルの利下げ局面が想定よりも早期に終わるかも知れないとの見方が台頭したことなどから、冴えない動きとなり期間末を迎えました。

(ロシア株式市況)

ロシアは、MSCIエマージング・マーケット・インデックスから除外され、MSCI社はロシア株式指数の配信を停止しています。現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行なうことができません。

(インド株式市況)

インド株式市場は、市場動向が米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げサイクルが続くとの見方に沿ったものとなるなか、市場のボラティリティ（変動性）は高止まりしました。JPモルガンは、グローバル債券インデックスの新興国債券インデックスシリーズ（GBI-E M）にインド国債を組み入れることを発表しました。インデックスへの採用から予想される資金流入額は、インデックス全体にわたり320億アメリカドルに達するとみられます。さらに、アクティブ運用の投資家からの追加資金流入も見込まれます。この資金流入により、インドの債券利回りとアメリカドル/ルピー相場の両方において上方リスクは低減する可能性があります。

国際通貨基金（IMF）は、2023年10月にインドの2023/2024年度（2023年4月～2024年3月）の国内総生産（GDP）成長率予想を、需要拡大により6.1%から6.3%へと引き上げ、経常赤字見通しは2024年度と2025年度の両方においてGDP比1.8%で横ばいに推移するとの見方を示しました。

州議会選挙で、インド人民党（BJP）は4州のうち3州（マディヤ・プラデシュ州、ラジャスタン州、チャッティスガル州）で勝利する一方、国民会議派（INC）はテランガナ州で地域政党インド国民評議会（BRS）から政権を奪取しました。BJPが4州のうち3州で勝利して優勢となったことを受けて、インド株式市場は12月に上昇しました。投資家の間では、政策の安定性や継続的な設備投資の推進が見込まれることが好感されました。

インド準備銀行（RBI）は2024年4月の会合において多数決で政策金利を6.5%に据え置くことを

決定しました。また、金融政策委員会は政策スタンスについて「緩和政策の解除」を維持しました。

インド政府は、2024年2月に発表した暫定予算で、財政の質の向上を図るために、財政健全化と歳出の合理化を優先する方針を示しました。2024/2025年度の財政赤字はGDP比5.1%（前年度は5.8%）を目標としており、2025/2026年度までに目標の4.5%を達成することが見込まれます。財政健全化への注力がさらに鮮明となったことが見受けられたのは、（1）補助金が前年比8%減となったこと、（2）農村部の社会セクターのスキームが前年比6%増と小幅な伸びとなったこと、（3）防衛、鉄道、道路などの設備投資の伸びが前年比5%増にとどまったことなどでした。

政府のセクター別の政策案は、（1）農村部および都市部の住宅支援、（2）貧困世帯への液化石油ガス（LPG）の供給支援、（3）バイアビリティ・ギャップ・ファンディング（補助金による補填）を通じた新たな分野（グリーンエネルギー）への民間投資の促進、（4）送電に関する支出の拡大、（5）鉄道による3つの主要な経済回廊の実行に関するものとなっています。同時に、防衛、肥料、鉄道、道路、都市インフラなどのセクターにわたって、設備投資の伸びの鈍化が鮮明となっています。

政府が発表した暫定予算は非常に印象的で、総選挙を控えながら財政健全化に向けた積極的な目標が掲げられています。政府は選挙前の予算の段階から大衆迎合的な発表を控えており、歳入見通しは堅実かつ信頼できる方法で立てられています。

2024年10-12月期のGDP成長率は8.4%となり（前四半期は7.6%から8.1%へと上方修正）、粗付加価値（GVA）の伸びは同6.5%となりました。この大きな差は、純間接税（間接税から補助金を差し引いたもの）が増加したことによるものでした。GDP成長率のけん引役は投資の伸びで（前四半期の11.6%に対して10.6%）、民間消費の伸びは抑制された状態が続きました。GVAの伸びのけん引役となったのは、サービス業全般的の底堅さであり、農業および工業分野は鈍化しました。インド統計局は、2023/2024年度のGDP成長率を7.6%（従来予想は7.3%）へと上方修正する一方、GVA成長率は6.9%に維持しました。こうしたなか、2024年第4四半期の実質GDP成長率とGVA成長率は、それぞれ5.9%、5.4%へと鈍化することが予想されています。

2024年2月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比5.1%（1月と同水準の伸び）となり、概ね市場予想通りでした。2024年1月の鉱工業生産は、製造業の活動が主な牽引役となり前年同月比3.8%増と、2023年12月と同水準の伸びとなりました。また、2024年2月の卸売物価指数は前年同月比0.2%へと減速しました（1月は同0.3%）。2月の貿易収支は、187.1億アメリカドルの赤字となりました。輸出は前年同月比増加して414億米ドル、輸入も601.1億米ドルと前年同月比で増加しました。

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベースの下落幅は限定的となりました。圏内では台湾市場が大幅な上昇を記録しましたが、その他市場の下落が足かせとなりました。

中国の株式市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円ベース・リターンでは若干の下落となりました。期間の初めから2023年7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、中国の景気減速懸念などが重しとなり、AIなど一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感されて市場は7月末に上昇しました。しかしその後は、引き続きマクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題

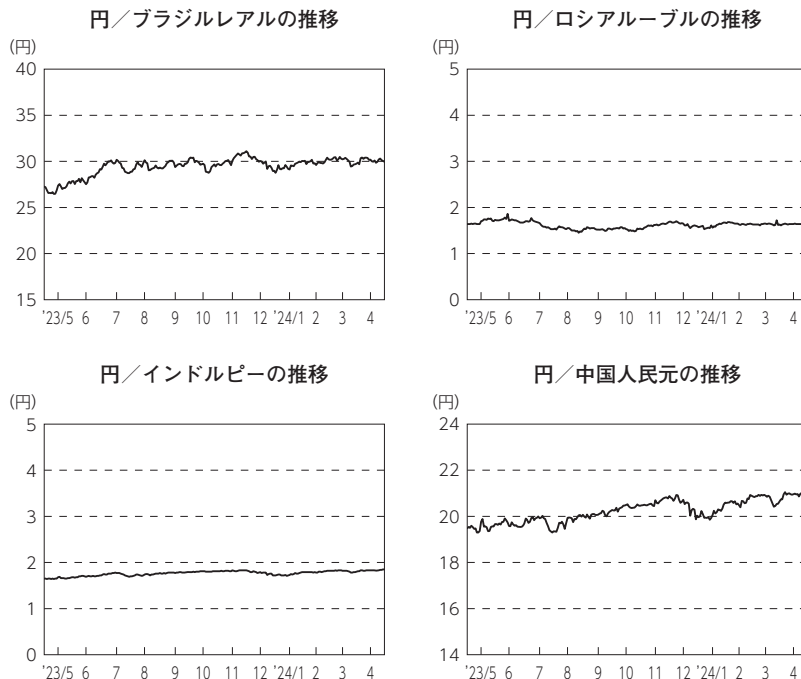
再燃、人民元安、中東情勢の緊迫、米国の利上げの長期化観測などから下落基調が数カ月続き、市場は2024年2月の春節（旧正月）前に急落して2019年以来の安値を記録しました。2月の春節明けからは、中国の政府系ファンドによる株式市場の買い支えや空売り規制などの株価対策を受けてセンチメントが好転し、市場は急反発しました。期間末にかけても、中国の2024年の年初来のマクロ経済指標が改善を示したことなどから良好なセンチメントが続き、大幅高を受けた利食い圧力などをこなしつつ堅調に上昇しましたが、期間中の大きな下落幅を埋めるには至りませんでした。

台湾市場は、急速に発展するAIサーバー・サプライチェーン（供給網）の長期成長期待などを背景に期間中に大幅に上昇し、中華圏市場を牽引しました。米国の利上げ長期化観測や中国の景気減速懸念などをこなしつつ、AI関連株式の物色が続くなかで半導体大手などの主力ハイテク株を中心に期間の後半に急伸し、市場は過去最高値を更新して期間末を迎えました。

香港市場は、中国の景気減速懸念と不動産信用問題の再燃などから中国本土市場が軟調となるなかで大幅に下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の下落にとどまりました。多くの旅行者が低予算で儉約的な消費に徹しているため中国本土観光客の戻りが小売や香港経済全体の回復に繋がらず、香港はコロナ禍明け後に期待されたほどの急速な回復が見られませんでした。春節後の中国本土市場の急反発に連れて香港市場も上昇しましたが、期間中の下落幅を埋めるには至りませんでした。

（為替市況）

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月18日～2024年4月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ブラジル株式マザーファンド」受益証券、「ロシア株式マザーファンド」受益証券、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券に投資を行ないました。

(ブラジル株式マザーファンド)

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、株価水準、リスク特性、業種比率などを勘案し、ポートフォリオを構築しました。業種については、高水準の成長が見込まれる情報技術、景気回復の恩恵を受ける資本財、株価指標面で魅力の高い不動産などについて、総じて積極姿勢を維持しました。一方で、株価指標面で魅力的な銘柄が乏しい一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、公益などを総じて消極姿勢としました。

(ロシア株式マザーファンド)

2024年2月末時点でのファンドの国別保有比率では、カザフスタンが68.3%、ロシアが16.9%を占めており、その他・現金などが14.8%となっています。

(Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA)

現在、当ファンドでは、民間の大手銀行を中心とした金融、一般消費財・サービス、不動産、病院を中心としたヘルスケアの投資比率を高めとする一方、素材、公益事業、および生活費需品セクターの投資比率を低めに維持しています。

ファンダメンタルズを重視したボトムアップの銘柄選択によって、業績の伸びが相対的に高く勢いがあり、バリュエーション（株価評価）が妥当な水準にある銘柄に投資を行ないました。

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）)

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。期間末時点の純資産総額比率は以下の通りです。

投資先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	50.9%
中国A株マザーファンド	48.6%

※純資産比率は「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額に対する比率。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月18日～2024年4月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年4月18日～2024年4月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2023年4月18日～ 2024年4月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,970

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「ブラジル株式マザーファンド」受益証券、「ロシア株式マザーファンド」受益証券、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券、「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

(ブラジル株式マザーファンド)

イタウ・アセットマネジメントの助言のもと、ファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力と成長力を持つとみられる企業への投資を継続する方針です。業種については、当面は金融、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギーなどのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(ロシア株式マザーファンド)

外国人投資家にとって足元の課題は、ロシアにおいて株式の保有および取引を行なうことが可能であ

るかという点です。ロシア株式の保有や取引が可能であり、加えて資本規制の解除や市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株式市場の今後の見通しやファンダメンタルズについて再度検証していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA)

インドの2024年度のGDPは3.6兆アメリカドルとなり、経済成長率は7.6%を上回る見込みです。アジア開発銀行は最近、インドの2024/2025年度のGDP成長率見通しについて、公共および民間投資の堅調さとサービス部門の力強さを受けて6.7%から7%へと引き上げました。インド経済は強固な状態を維持しています。サプライチェーンショックや天候ショックなどの予期せぬ世界的な出来事がなければ、経済見通しは好調を維持するとみられます。

マクロ指標では、CPI上昇率が低下するとともに鉱工業生産の伸びが底堅く推移するなど、景気が過熱も冷え込みもしない適度な状況が引き続き示唆されています。コアインフレは幾分加速しているものの、緩やかな減速傾向を示しています。鉱工業生産の伸びが全般的に高まっていることは、外需が低迷するなかでも、低インフレや国内の設備投資の高まりによって産業活動が下支えされていることを示しています。インドの経済成長は、世界経済の成長鈍化や利上げの影響が遅れて出ることによりやや減速する可能性があります。底堅く推移すると予想しています。

経済成長の鈍化に加えてコアインフレの減速や政府による供給政策の積極化が見込まれることから、流動性の引き締めは引き続き政策手段であるものの、RBIが食品インフレの上昇に利上げで対応することはないと予想しています。当ファンドでは、政策金利は長期にわたり据え置かれ、2024年に利下げが実施されると予想しています。

より長期的な観点では、足元のボラティリティが高まっている局面は、インドのクオリティーの高い企業の銘柄を購入する好機といえます。当ファンドでは、フリーキャッシュフローが潤沢で、負債比率が低く、資本利益率が高い企業に注目しており、足元では、民間の大手銀行を中心とした金融セクター、自動車をはじめとする一般消費財・サービスセクターの投資比率を高めとしています。また、バリュエーションを考慮して生活必需品セクターの投資比率を低めに維持してします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け))

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。「チャイナランド株式マザーファンド」の運用においては、市場動向や各銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して銘柄選定を行なう方針です。「中国A株マザーファンド」の運用においては、中国企業の人民元建株式を主要投資対象とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

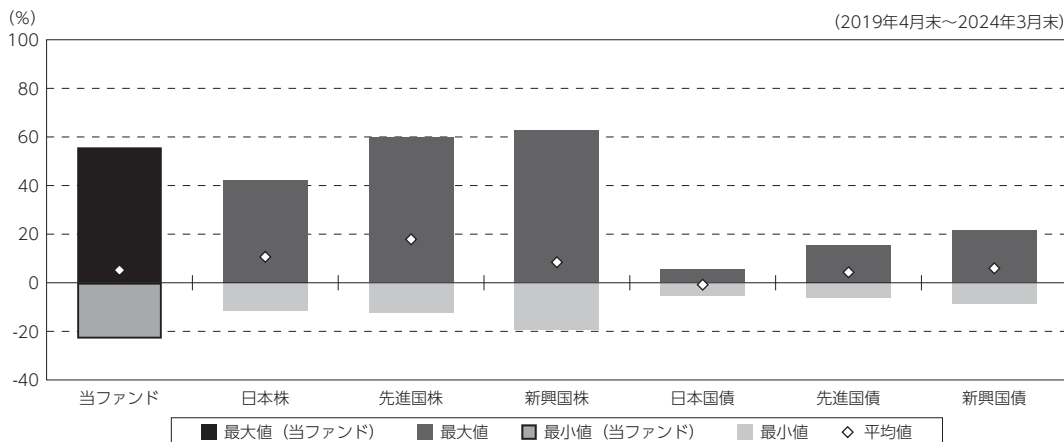
2023年4月18日から2024年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2006年3月1日から2026年4月15日までです。
運用方針	主として、B R I C s 各国の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ブラジル株式マザーファンド」受益証券 「ロシア株式マザーファンド」受益証券 「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	B R I C s 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象には、投資対象企業が自国通貨建てで発行している株式のほか、他国通貨建てで発行している株式、当該株式を裏付け資産としたDR（預託証券）も含まれます。また、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 23.0	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.2	10.7	17.9	8.4	△ 0.8	4.3	5.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年4月から2024年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年4月15日現在)

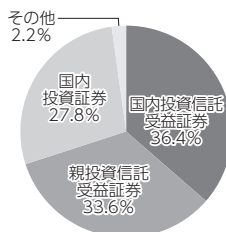
○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
	%
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	36.4
ブラジル株式マザーファンド	31.6
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	27.8
ロシア株式マザーファンド	1.9
組入銘柄数	4銘柄

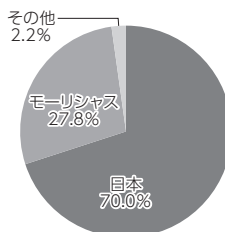
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

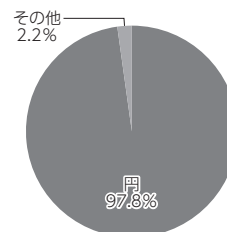
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めています。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第19期末
	2024年4月15日
純資産総額	5,828,914,227円
受益権総口数	3,587,199,148口
1万口当たり基準価額	16,249円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は335,432,631円です。

組入上位ファンドの概要

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2023年10月5日～2024年4月4日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月5日～2024年4月4日)

項目	第163期～第168期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	4 (4) (-) (1)	0.330 (0.286) (-) (0.044)
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.145 (0.145)
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.080 (0.080)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	1 (1) (0) (0) (0)	0.082 (0.070) (0.001) (0.005) (0.005)
合計	8	0.637

作成期間の平均基準価額は、1,328円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

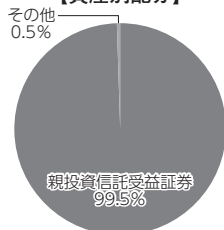
(2024年4月4日現在)

銘柄名	第168期末
チャイナランド株式マザーファンド	50.2%
中国A株マザーファンド	49.3%
組入銘柄数	2銘柄

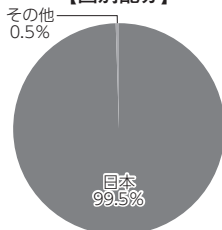
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

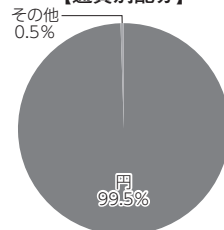
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

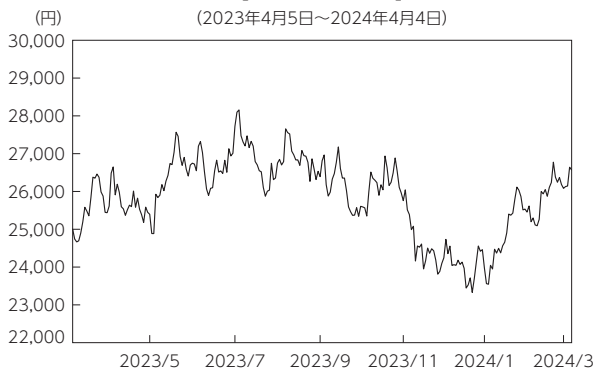
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ チャイナランド株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年4月5日～2024年4月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月5日～2024年4月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	96 (96)	0.371 (0.371)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	75 (75)	0.289 (0.289)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	29 (25) (4)	0.111 (0.097) (0.014)
合計	200	0.771

期中の平均基準価額は、25,862円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年4月4日現在)

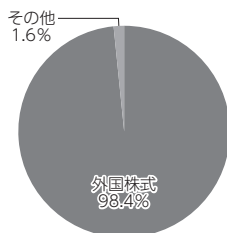
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	9.5%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	8.0
3	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	香港ドル	中国	5.0
4	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	資本財	香港ドル	中国	3.9
5	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	3.5
6	QST INTERNATIONAL CORP	資本財	新台幣ドル	台湾	3.2
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	中国	2.9
8	CHINA OILFIELD SERVICES-H	エネルギー	香港ドル	中国	2.7
9	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	エネルギー	香港ドル	中国	2.6
10	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台幣ドル	台湾	2.6
	組入銘柄数		48銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

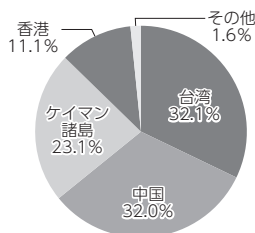
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

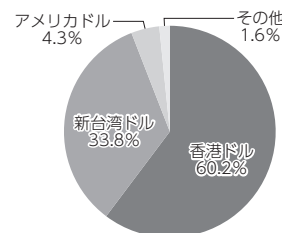
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<ご参考> 中国A株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月22日～2023年9月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	213 (213)	0.409 (0.409)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	106 (106)	0.204 (0.204)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	84 (84) (0)	0.160 (0.160) (0.000)
合計	403	0.773

期中の平均基準価額は、52,218円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年9月21日現在)

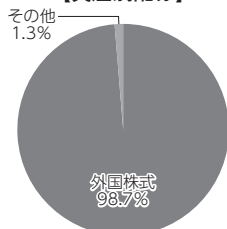
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	中国人民元	中国	4.3
2	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	保険	中国人民元	中国	3.1
3	CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	資本財	中国人民元	中国	3.0
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	中国人民元	中国	2.9
5	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	中国人民元	中国	2.9
6	CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	金融サービス	中国人民元	中国	2.8
7	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	中国人民元	中国	2.7
8	EAST MONEY INFORMATION CO-A	金融サービス	中国人民元	中国	2.6
9	ZTE CORP-H	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	中国	2.3
10	EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD-A	金融サービス	中国人民元	中国	2.3
	組入銘柄数		60銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

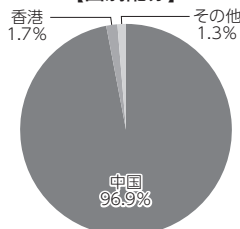
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

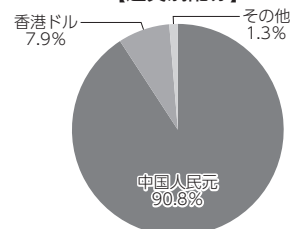
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

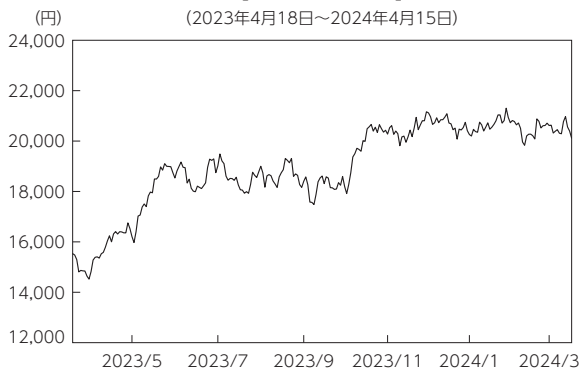
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

ブラジル株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月18日～2024年4月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.097 (0.097)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.031 (0.031)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	62 (62) (0)	0.328 (0.328) (0.000)
合 計	86	0.456

期中の平均基準価額は、18,914円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

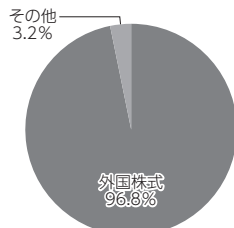
【組入上位10銘柄】

(2024年4月15日現在)

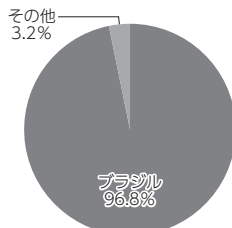
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	VALE SA	素材	ブラジルレアル	ブラジル	11.6
2	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	ブラジルレアル	ブラジル	7.7
3	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	ブラジルレアル	ブラジル	7.3
4	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	公益事業	ブラジルレアル	ブラジル	4.6
5	BANCO DO BRASIL S.A.	銀行	ブラジルレアル	ブラジル	4.6
6	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	金融サービス	ブラジルレアル	ブラジル	4.0
7	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	ブラジルレアル	ブラジル	3.8
8	LOCALIZA RENT A CAR SA	運輸	ブラジルレアル	ブラジル	3.1
9	EMBRAER SA	資本財	ブラジルレアル	ブラジル	3.1
10	PRIO SA	エネルギー	ブラジルレアル	ブラジル	2.8
	組入銘柄数		47銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

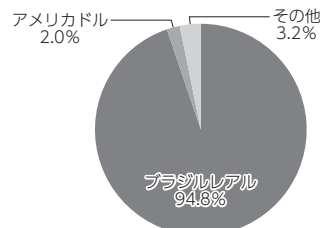
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2023年3月31日現在)

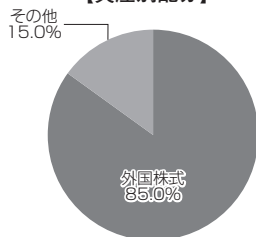
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Infosys Technology	電子機器	インドルピー	インド	7.6
2	ICICI Bank	銀行	インドルピー	インド	7.4
3	Reliance Industries Ltd	多角化企業	インドルピー	インド	6.4
4	HDFC Bank	銀行	インドルピー	インド	6.0
5	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	医薬品	インドルピー	インド	5.2
6	Bharti Airtel Limited	その他	インドルピー	インド	4.8
7	Maruti Suzuki India Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	3.0
8	LTIMINDTREE Ltd	エンジニアリング/情報技術	インドルピー	インド	2.8
9	Mahindra & Mahindra Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	2.5
10	Ultratech Cement Ltd	その他	インドルピー	インド	2.4
組入銘柄数			35銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

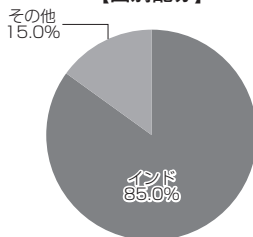
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

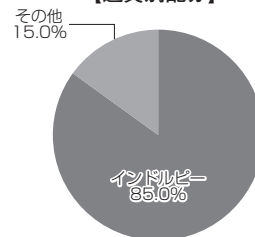
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。